

## ( 1 ) 貸借対照表

( 平成28年 3月31日 現在 )

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>231,687</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>192,717</b>
現 金 及 び 預 金	4,266	支 払 手 形	9,669
預 け 金	9,600	電 子 記 録 債 務	7,499
受 取 手 形	6,577	買 掛 金	152,480
電 子 記 録 債 権	10,676	短 期 借 入 金	2,374
売 掛 金	138,699	リ - ス 債 務	67
商 品	31,288	未 払 金	1,944
前 渡 金	7,733	未 払 費 用	9,602
前 払 費 用	123	未 払 法 人 税 等	529
繰 延 税 金 資 産	756	前 受 金	6,858
未 収 入 金	15,129	預 り 金	1,635
未 収 還 付 消 費 税 等	3,905	前 受 収 益	41
短 期 貸 付 金	3,146	そ の 他	13
そ の 他	602	<b>固 定 負 債</b>	<b>52,140</b>
貸 倒 引 当 金	820	長 期 借 入 金	44,997
<b>固 定 資 産</b>	<b>115,883</b>	リ - ス 債 務	126
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,758</b>	繰 延 税 金 負 債	1,644
建 物	1,355	退 職 給 付 引 当 金	4,426
構 築 物	67	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	293
機 械 装 置	12	債 務 保 証 損 失 引 当 金	611
車 両 運 搬 具	2	資 産 除 去 債 務	9
工 具 器 具 備 品	127	そ の 他	31
土 地	4,018		
リ - ス 資 産	174	<b>負 債 合 計</b>	<b>244,858</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,121</b>	( 純 資 産 の 部 )	
の れ ん	402	株 主 資 本	94,656
借 地 権	3	資 本 金	14,539
ソ フ ト ウ エ ア	1,660	資 本 剰 余 金	26,200
リ - ス 資 産	8	資 本 準 備 金	4,779
そ の 他	46	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,421
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>108,003</b>	利 益 剰 余 金	53,916
投 資 有 価 証 券	27,991	そ の 他 利 益 剰 余 金	53,916
関 係 会 社 株 式	63,735	繰 越 利 益 剰 余 金	53,916
出 資 金	954		
関 係 会 社 出 資 金	6,187	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,055
長 期 貸 付 金	13,943	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,052
破 産 更 生 債 権 等	1,292	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2
長 期 前 払 費 用	108		
前 払 年 金 費 用	2,844	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>102,712</b>
そ の 他	2,935	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>347,570</b>
貸 倒 引 当 金	11,988		
<b>資 産 合 計</b>	<b>347,570</b>		

## ( 2 ) 損 益 計 算 書

〔 自 平成 27年 4月 1日  
至 平成 28年 3月 31日 〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		1,188,233
売 上 原 価		1,155,335
売 上 総 利 益		32,898
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,242
営 業 利 益		11,656
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	314	
受 取 配 当 金	4,480	
デ リ バ テ ィ ュ 評 価 益	714	
そ の 他	987	6,497
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	622	
為 替 差 損	738	
そ の 他	710	2,071
経 常 利 益		16,082
特 別 利 益		
退 職 給 付 信 託 設 定 益	491	
事 業 譲 渡 益	544	1,035
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	705	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,583	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	611	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,196	
関 係 会 社 整 理 損	629	4,726
税 引 前 当 期 純 利 益		12,390
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,640	
法 人 税 等 調 整 額	433	4,073
当 期 純 利 益		8,317

## (3) 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### (5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額に基づき、計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……	為替予約取引
ヘッジ対象 ……	外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【 表示方法の変更に関する注記 】

電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形（前事業年度 1,820百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、電子記録債権（当事業年度 10,676百万円）として表示しております。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,656 百万円

## 2. 保証債務

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
	百万円	
Kelly Pipe Co.,LLC	9,429	借入金
米国JFE商事会社	7,016	借入金
浙江川電鋼板加工有限公司	5,551	借入金
JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	5,031	借入金
PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA	4,726	借入金
JFE商事鉄鋼建材株式会社	3,778	借入金等
JFE商事鋼管管材株式会社	3,100	借入金
香港JFE商事会社	3,097	借入金
タイJFE商事会社	3,059	借入金
栃木シャーリング株式会社	2,205	借入金
STEEL ALLIANCE SERVICE CENTER CO.,LTD	2,040	借入金
その他 36件	18,963	(うち、関係会社18,732百万円)
計	67,999	

「 」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 26,541 百万円

## 4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	38,690 百万円
長期金銭債権	13,942 百万円
短期金銭債務	12,060 百万円
長期金銭債務	44,997 百万円

## 【 損益計算書に関する注記 】

## 関係会社との取引高

売上高	172,468 百万円
仕入高	39,990 百万円
営業取引以外の取引高	7,868 百万円

## 【 税効果会計に関する注記 】

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,607 百万円
退職給付引当金	2,269 百万円
有価証券評価損	4,160 百万円
棚卸資産評価損(低価法)	2,333 百万円
その他	1,775 百万円
繰延税金資産 小計	12,145 百万円
評価性引当額	6,936 百万円
繰延税金資産 合計	5,208 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,871 百万円
その他	2,225 百万円
繰延税金負債 合計	6,096 百万円
繰延税金負債の純額	887 百万円

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実行税率を変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が59百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が190百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が249百万円、繰延ヘッジ損益0百万それぞれ増加しております。

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES PTY LTD.	直接 100.00%	役員の兼任等	資金の貸付	1,474	長期貸付金	13,942

JS RESOURCES PTY LTD.への貸付金に対し、10,166百万円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当事業年度において1,196百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産   | 434 円30銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 35 円17銭  |